

## 運用報告書 (全体版)

### 通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 円コース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信 (リート)	
信託期間	2011年1月6日から2020年12月18日までです。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	円建ての外国投資信託である「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (円クラス)」受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。 なお、コマースナル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。 為替取引は行いません。	
主要投資対象	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 円コース	円建ての外国投資信託である「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (円クラス)」受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (円クラス)	主として、日本の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場 (上場予定を含みます。) している不動産投資信託証券に分散投資を行います。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 円コース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (円クラス)	上場投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 上場投資信託証券以外の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。
分配方針	第3期以降の毎期 (原則として毎月18日)、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第90期	<決算日	2018年7月18日>
第91期	<決算日	2018年8月20日>
第92期	<決算日	2018年9月18日>
第93期	<決算日	2018年10月18日>
第94期	<決算日	2018年11月19日>
第95期	<決算日	2018年12月18日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 円コース」は、2018年12月18日に第95期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## お知らせ

### 収益分配金のお知らせ

決 算 期	1万口当たり分配金（税込み）
第 90 期	130円
第 91 期	130円
第 92 期	130円
第 93 期	130円
第 94 期	130円
第 95 期	65円

#### 収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手取り分配金は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

#### 収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

#### 普通分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※個人の受益者が有する当該受益権のうちNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

※上記は当ファンドの作成期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

#### 約款変更について

金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての基本的な性格が変わるものではありません。

（変更年月日：2018年9月19日）

## 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			ミズホ・ジャパン・ リート・ファンド (円組) クラ 入 比	債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率			
第12作成期	66期 (2016年7月19日)	円 12,865	円 170	% 0.9	% 97.6	% 0.0	百万円 11,260
	67期 (2016年8月18日)	12,634	170	△0.5	98.3	0.0	13,902
	68期 (2016年9月20日)	12,373	170	△0.7	97.8	0.0	16,290
	69期 (2016年10月18日)	11,990	170	△1.7	98.2	0.0	18,058
	70期 (2016年11月18日)	11,614	170	△1.7	98.2	0.0	18,467
	71期 (2016年12月19日)	11,758	170	2.7	98.2	0.0	19,747
第13作成期	72期 (2017年1月18日)	11,767	170	1.5	98.5	0.0	21,757
	73期 (2017年2月20日)	11,437	170	△1.4	98.3	0.0	22,591
	74期 (2017年3月21日)	11,353	170	0.8	98.7	0.0	23,169
	75期 (2017年4月18日)	10,949	170	△2.1	98.9	0.0	22,560
	76期 (2017年5月18日)	10,736	170	△0.4	98.9	0.0	22,190
	77期 (2017年6月19日)	10,444	170	△1.1	98.8	0.0	21,758
第14作成期	78期 (2017年7月18日)	9,600	170	△6.5	98.8	0.0	19,748
	79期 (2017年8月18日)	9,837	170	4.2	98.9	0.0	20,327
	80期 (2017年9月19日)	9,604	170	△0.6	98.9	0.0	19,555
	81期 (2017年10月18日)	9,237	170	△2.1	98.9	0.0	18,265
	82期 (2017年11月20日)	9,143	170	0.8	98.9	0.0	17,518
	83期 (2017年12月18日)	9,128	170	1.7	98.9	0.0	17,124
第15作成期	84期 (2018年1月18日)	9,258	170	3.3	97.0	0.0	17,068
	85期 (2018年2月19日)	8,752	170	△3.6	98.9	0.0	15,966
	86期 (2018年3月19日)	8,768	170	2.1	98.9	0.0	15,436
	87期 (2018年4月18日)	8,607	130	△0.4	98.9	0.0	14,354
	88期 (2018年5月18日)	8,724	130	2.9	98.9	0.0	13,983
	89期 (2018年6月18日)	8,629	130	0.4	98.9	0.0	13,400
第16作成期	90期 (2018年7月18日)	8,675	130	2.0	98.7	0.0	13,220
	91期 (2018年8月20日)	8,401	130	△1.7	99.0	0.0	12,399
	92期 (2018年9月18日)	8,344	130	0.9	98.9	0.0	12,041
	93期 (2018年10月18日)	8,284	130	0.8	98.9	0.0	11,634
	94期 (2018年11月19日)	8,245	130	1.1	98.9	0.0	11,195
	95期 (2018年12月18日)	8,320	65	1.7	99.0	0.0	11,078

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

(注4) 債券組入比率は、親投資信託（MHAM短期金融資産マザーファンド）を通じた実質比率を記載しております（以下同じ）。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) 当ファンドは、不動産投資信託証券を主要投資対象とする円建ての外国投資信託およびわが国の短期公社債等を主要投資対象とする円建ての国内籍投資信託の各受益証券への投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません（以下同じ）。

## 当作成期中の基準価額推移

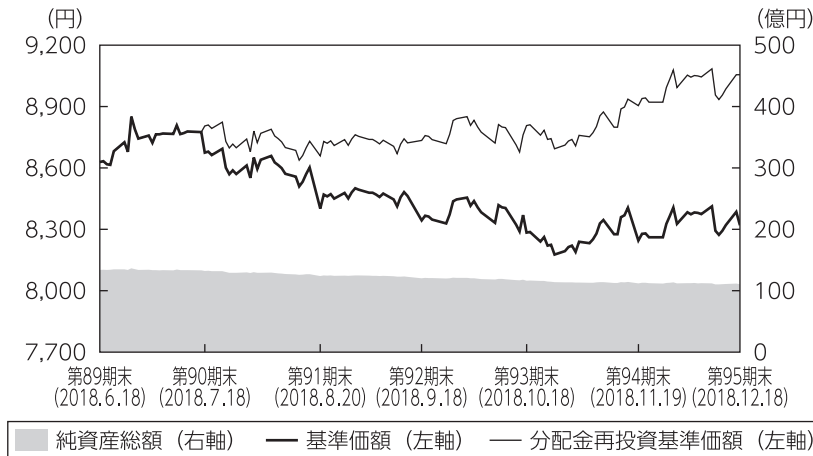
		基準価額		ミズホ・ジャパン・ リート・ファンド (円クラス) 組入比率	債券 組入比率	券 率
		円	騰落率			
第90期	(期首)2018年6月18日	8,629	—	98.9		0.0
	6月末	8,743	1.3	97.9		0.0
	(期末)2018年7月18日	8,805	2.0	98.7		0.0
第91期	(期首)2018年7月18日	8,675	—	98.7		0.0
	7月末	8,551	△1.4	97.8		0.0
	(期末)2018年8月20日	8,531	△1.7	99.0		0.0
第92期	(期首)2018年8月20日	8,401	—	99.0		0.0
	8月末	8,494	1.1	97.8		0.0
	(期末)2018年9月18日	8,474	0.9	98.9		0.0
第93期	(期首)2018年9月18日	8,344	—	98.9		0.0
	9月末	8,446	1.2	97.9		0.0
	(期末)2018年10月18日	8,414	0.8	98.9		0.0
第94期	(期首)2018年10月18日	8,284	—	98.9		0.0
	10月末	8,220	△0.8	97.9		0.0
	(期末)2018年11月19日	8,375	1.1	98.9		0.0
第95期	(期首)2018年11月19日	8,245	—	98.9		0.0
	11月末	8,327	1.0	97.9		0.0
	(期末)2018年12月18日	8,385	1.7	99.0		0.0

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は各期首比。

## 当作成期中の運用経過（2018年6月19日から2018年12月18日まで）

### 基準価額等の推移



第90期首： 8,629円  
 第95期末： 8,320円  
 （既払分配金715円）  
 騰落率： 4.9%  
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

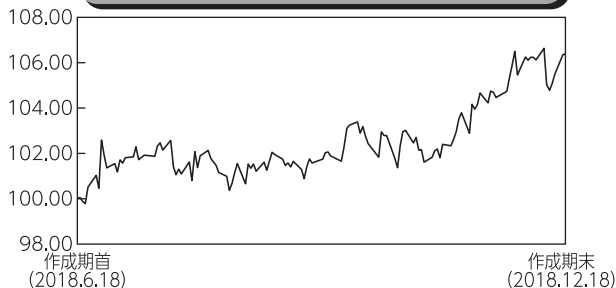
### 基準価額の主な変動要因

主に、わが国の不動産投資信託証券（Jリート）を主要投資対象とする円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）」受益証券への投資を通じて、Jリートに投資を行った結果、Jリート市場が上昇したことを受けて、分配金再投資基準価額は上昇しました。

## 投資環境

### ● Jリート市況

東証REIT指数（配当込み）



(注1) 値は、前営業日のものを採用し、作成期首の値を100として指数化しています。

(注2) 東証REIT指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

Jリート市場は、東証REIT指数（配当込み）でみると6.4%上昇しました。

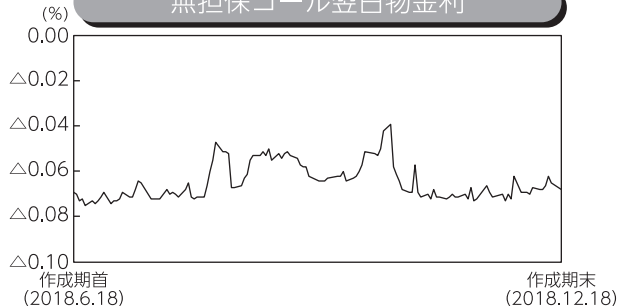
作成期首は、空室率の低下や賃料上昇など好調なオフィス市況が継続したことや、長期金利が低位で安定的に推移したことなどが好感され、上昇しました。

2018年7月中旬には日銀の金融緩和政策の修正観測報道を受けた長期金利の上昇などが嫌気され、調整しました。その後は、公募増資や新規上場が相次いで発表されたことが重しとなり、横ばい圏で推移しました。

11月以降は米中貿易摩擦に対する懸念などから投資家のリスク回避姿勢が高まり、長期金利が低下傾向で推移する中、相対的に高い配当利回りなどが評価され、Jリート市場は再び上昇し作成期末を迎えました。

### ● 短期金融資産市況

無担保コール翌日物金利



無担保コール翌日物金利は当作成期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

## ■ ポートフォリオについて

### ● 通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 円コース

円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### ● ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）

当作成期中の運用につきましては、主としてJリート市場に分散投資を行い、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した配当原資の獲得に留意したポートフォリオの構築を目指して運用を行いました。また、Jリートの組入比率は高位を維持しました。

具体的には投資尺度面の相対的な割安感などから「コンフォリア・レジデンシャル投資法人」や「日本リート投資法人」などを追加購入しました。一方で、配当金の伸び悩み懸念などから「日本プロロジスリート投資法人」や「日本ビルファンド投資法人」などの一部売却を行いました。

上記の通り運用を行った結果、分配金再投資基準価額は約5.5%上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

(主な上昇要因)

・「日本ビルファンド投資法人」や「ジャパンリアルエステイト投資法人」などが上昇したこと。

(主な下落要因)

・「野村不動産マスターファンド投資法人」や「産業ファンド投資法人」などが下落したこと。

### 【組入上位10銘柄】

2018年6月18日現在

2018年12月18日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.0%
2	日本ビルファンド投資法人	7.8%
3	オリックス不動産投資法人	6.9%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	5.2%
5	大和証券オフィス投資法人	4.3%
6	日本プロロジスリート投資法人	3.8%
7	日本リートールファンド投資法人	3.7%
8	ケネディクス・オフィス投資法人	3.6%
9	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.5%
10	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.3%

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.5%
2	日本ビルファンド投資法人	7.6%
3	オリックス不動産投資法人	6.1%
4	日本リートールファンド投資法人	5.3%
5	ケネディクス・オフィス投資法人	4.0%
6	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0%
7	大和証券オフィス投資法人	3.8%
8	野村不動産マスターファンド投資法人	3.8%
9	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.4%
10	日本アコモデーションファンド投資法人	3.0%

(注1) ミズホ・ジャパン・リート・ファンドの不動産投資証券合計に対する投資割合。

(注2) 比率は前営業日ベース。

## ●MHAM短期金融資産マザーファンド

当マザーファンドは、わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指すファンドです。前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が1年以内の短期公社債を中心に組み入れました。この結果、当作成期間中の債券の組入比率は高位を維持しました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%からマイナスの水準で推移したことが要因となります。

## 【組入上位5銘柄】

2018年6月18日現在

順位	銘柄	償還日	比率
1	第660回 東京都公募債	2018/6/20	12.1%
2	平成20年度第5回 埼玉県公募債	2018/11/27	10.4%
3	第346回 九州電力社債	2018/10/25	9.1%
4	第544回 東京電力社債	2018/6/25	9.0%
5	第416回 東北電力社債	2018/6/25	9.0%

2018年12月18日現在

順位	銘柄	償還日	比率
1	第161回 神奈川県公募債	2019/3/20	10.5%
2	第16回 国際協力機構債券	2018/12/26	9.3%
3	平成21年度第3回 千葉県公募債	2019/6/25	8.6%
4	平成25年度第12回 京都府公募債	2018/12/20	7.8%
5	平成21年度第10回 愛知県公募債(10年)	2019/10/30	7.5%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

## ■ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

## ■分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
	2018年6月19日 ～2018年7月18日	2018年7月19日 ～2018年8月20日	2018年8月21日 ～2018年9月18日	2018年9月19日 ～2018年10月18日	2018年10月19日 ～2018年11月19日	2018年11月20日 ～2018年12月18日
当期分配金（税引前）	130円	130円	130円	130円	130円	65円
対基準価額比率	1.476%	1.524%	1.534%	1.545%	1.552%	0.775%
当期の収益	82円	79円	79円	79円	79円	65円
当期の収益以外	47円	51円	50円	50円	51円	-円
翌期繰越分配対象額	2,070円	2,020円	1,970円	1,921円	1,871円	1,887円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。



## 今後の運用方針

### ●通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 円コース

円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）」受益証券の組入比率を高位に維持します。

### ●ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）

Jリート市場は、短期的には堅調な不動産ファンダメンタルズを背景に、底堅い展開を想定します。リスク要因としては、内外長期金利の動向や損益確定売りなどが上値を抑える可能性もあり、留意が必要と思われます。中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けたJリート各社における配当金の増加が期待できます。このような想定のもと、Jリート市場は、配当金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

当ファンドにつきましては、引き続き、主としてJリート市場に分散投資を行い、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した配当原資の獲得に留意したポートフォリオの構築を目指します。具体的には、配当金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

### ●MHAM短期金融資産マザーファンド

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

## 1万口当たりの費用明細

項目	第90期～第95期 (2018年6月19日 ～2018年12月18日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	36円	
(投信会社)	( 7)	(0.081)	
(販売会社)	(27)	(0.325)	
(受託会社)	( 1)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	36	0.424	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

## 作成期中の売買及び取引の状況（2018年6月19日から2018年12月18日まで）

## (1) 投資信託受益証券

		第 90 期 ～ 第 95 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国		□	千円	□	千円
内	ミズホ・ジャパン・リート・ ファンド（円クラス）	513,185,460	744,100	2,011,807,068	2,912,900

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

該当事項はありません。

## 利害関係人との取引状況等（2018年6月19日から2018年12月18日まで）

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

## 組入資産の明細

2018年12月18日現在

### (1) 投資信託受益証券

ファンド名	第15作成期末	第16作成期末		
	□数	□数	評価額	比率
ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（円クラス）	9,045,604,183	7,546,982,575	10,963,501	99.0
合計	9,045,604,183	7,546,982,575	10,963,501	99.0

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

### (2) 親投資信託残高

種類	第15作成期末	第16作成期末	
	□数	□数	評価額
MHAM短期金融資産マザーファンド	3,534	3,534	3,614

(注) 単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成

2018年12月18日現在

項 目	第 16 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	10,963,501	97.7
M H A M 短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	3,614	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	257,864	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	11,224,979	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月18日現在 2018年8月20日現在 2018年9月18日現在 2018年10月18日現在 2018年11月19日現在 2018年12月18日現在

項 目	第90期末	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>13,464,080,586円</b>	<b>12,638,814,343円</b>	<b>12,373,357,100円</b>	<b>11,892,018,248円</b>	<b>11,454,306,629円</b>	<b>11,224,979,909円</b>
コール・ローン等	417,865,589	340,151,766	385,102,364	331,517,038	363,099,709	245,964,186
投資信託受益証券(評価額)	13,042,601,214	12,272,048,794	11,910,840,953	11,508,587,073	11,074,192,783	10,963,501,586
MHAM短期金融資産 マザーファンド(評価額)	3,613,783	3,613,783	3,613,783	3,614,137	3,614,137	3,614,137
未 収 入 金	-	23,000,000	73,800,000	48,300,000	13,400,000	11,900,000
<b>(B) 負 債</b>	<b>243,714,386</b>	<b>239,724,354</b>	<b>331,465,580</b>	<b>257,049,154</b>	<b>258,737,149</b>	<b>146,944,814</b>
未払収益分配金	198,116,001	191,859,979	187,622,286	182,583,398	176,518,761	86,544,081
未払解約金	36,284,882	37,999,149	135,508,043	66,147,671	73,749,180	52,873,439
未払信託報酬	9,276,731	9,826,548	8,302,419	8,286,419	8,437,400	7,499,254
未払利息	1,101	895	908	863	988	648
その他未払費用	35,671	37,783	31,924	30,803	30,820	27,392
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>13,220,366,200</b>	<b>12,399,089,989</b>	<b>12,041,891,520</b>	<b>11,634,969,094</b>	<b>11,195,569,480</b>	<b>11,078,035,095</b>
元 本	15,239,692,395	14,758,459,991	14,432,483,569	14,044,876,788	13,578,366,254	13,314,474,073
次期繰越損益金	△ 2,019,326,195	△ 2,359,370,002	△ 2,390,592,049	△ 2,409,907,694	△ 2,382,796,774	△ 2,236,438,978
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>15,239,692,395□</b>	<b>14,758,459,991□</b>	<b>14,432,483,569□</b>	<b>14,044,876,788□</b>	<b>13,578,366,254□</b>	<b>13,314,474,073□</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	8,675円	8,401円	8,344円	8,284円	8,245円	8,320円

(注1) 各期末における1口当たり純資産額 (単位:円)

第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
0.8675	0.8401	0.8344	0.8284	0.8245	0.8320

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 第16作成期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は2,236,438,978円です。

(注4) 作成期首元本額 15,529,631,621円  
 作成期中追加設定元本額 1,689,069,411円  
 作成期中一部解約元本額 3,904,226,959円

## 損益の状況

項 目	2018年6月19日から 2018年7月18日まで	2018年7月19日から 2018年8月20日まで	2018年8月21日から 2018年9月18日まで	2018年9月19日から 2018年10月18日まで	2018年10月19日から 2018年11月19日まで	2018年11月20日から 2018年12月18日まで
	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
(A) 配 当 等 収 益	130,770,504円	127,464,096円	123,675,252円	120,150,065円	115,153,261円	110,588,907円
受 取 配 当 金	130,787,571	127,479,763	123,685,561	120,160,977	115,167,562	110,602,567
受 取 利 息	-	-	256	116	-	31
支 払 利 息	△ 17,067	△ 15,667	△ 10,565	△ 11,028	△ 14,301	△ 13,691
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	142,240,069	△ 328,306,487	△ 12,346,571	△ 13,123,506	16,832,653	80,052,383
売 買 益	193,900,746	5,683,672	12,837,993	1,942,063	174,357,805	172,369,565
売 買 損	△ 51,660,677	△ 333,990,159	△ 25,184,564	△ 15,065,569	△ 157,525,152	△ 92,317,182
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,312,402	△ 9,864,331	△ 8,334,343	△ 8,317,222	△ 8,468,220	△ 7,526,646
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	263,698,171	△ 210,706,722	102,994,338	98,709,337	123,517,694	183,114,644
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,667,498,028	△ 1,461,131,189	△ 1,721,471,541	△ 1,668,033,047	△ 1,598,664,011	△ 1,502,788,204
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 417,410,337	△ 495,672,112	△ 584,492,560	△ 658,000,586	△ 731,131,696	△ 830,221,337
(配 当 等 相 当 額)	( 3,226,325,065)	( 3,055,977,126)	( 2,915,843,806)	( 2,767,881,053)	( 2,609,284,558)	( 2,493,164,875)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,643,735,402)	(△ 3,551,649,238)	(△ 3,500,336,366)	(△ 3,425,881,639)	(△ 3,340,416,254)	(△ 3,323,386,212)
(G) 計 (D + E + F)	△ 1,821,210,194	△ 2,167,510,023	△ 2,202,969,763	△ 2,227,324,296	△ 2,206,278,013	△ 2,149,894,897
(H) 収 益 分 配 金	△ 198,116,001	△ 191,859,979	△ 187,622,286	△ 182,583,398	△ 176,518,761	△ 86,544,081
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 2,019,326,195	△ 2,359,370,002	△ 2,390,592,049	△ 2,409,907,694	△ 2,382,796,774	△ 2,236,438,978
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 489,036,892	△ 570,940,258	△ 656,654,978	△ 728,224,970	△ 800,381,364	△ 830,221,337
(配 当 等 相 当 額)	( 3,154,698,527)	( 2,980,708,988)	( 2,843,681,400)	( 2,697,656,674)	( 2,540,034,900)	( 2,493,164,897)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,643,735,519)	(△ 3,551,649,246)	(△ 3,500,336,378)	(△ 3,425,881,644)	(△ 3,340,416,264)	(△ 3,323,386,234)
分 配 準 備 積 立 金	99,385	1,106,355	949,005	389,716	868,952	20,506,303
繰 越 損 益 金	△ 1,530,388,688	△ 1,789,536,099	△ 1,734,886,076	△ 1,682,072,440	△ 1,583,284,362	△ 1,426,723,944

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
(a) 配当等収益(費用控除後)	126,313,325	117,603,294	115,343,938	111,835,794	107,767,569	106,225,156
(b) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	-	-	-	-	-	-
(c) 収益調整金	3,226,325,082	3,055,977,134	2,915,843,818	2,767,881,058	2,609,284,568	2,493,164,897
(d) 分配準備積立金	275,506	94,894	1,064,935	912,936	370,476	825,228
分配可能額(a + b + c + d)	3,352,913,913	3,173,675,322	3,032,252,691	2,880,629,788	2,717,422,613	2,600,215,281
(1万口当たり)	(2,200)	(2,150)	(2,100)	(2,051)	(2,001)	(1,952)
収益分配金額	198,116,001	191,859,979	187,622,286	182,583,398	176,518,761	86,544,081
(1万口当たり)	(130)	(130)	(130)	(130)	(130)	(65)

(注) (a)配当等収益(費用控除後)および(b)有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)には、各期中に親投資信託が計上した当該金額のうち、当ファンドに相当する金額が含まれています。

※ 本運用報告書作成時点においては、当作成期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

## <ご参考>

### 組入れ投資信託証券の内容

#### (1) 投資信託証券の仕組み

ファンド名(クラス)	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド(円クラス)
形態	ケイマン籍円建て外国投資信託/オープン・エンド型
信託期間	原則として150年(早期に終了される場合があります。)
運用目標	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
投資態度	<p>① 主として、日本の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託証券に分散投資を行います。</p> <p>② 不動産投資信託証券への投資にあたっては、不動産市況および個別銘柄の調査・分析に基づいた銘柄選択を行うことにより付加価値を追求します。</p> <p>③ 日本の不動産投信指数先物取引等を行うことができます。</p> <p>④ 当初設定から間もないとき、大量の追加設定や換金が生じたとき、市場動向等に急激な変化が生じたまたは生じることが予想されるとき、償還の準備に入ったときおよび残存元本が運用に支障をきたす水準となったときその他のやむを得ない事情が発生したまたは発生が予想される場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>⑤ みずほ信託銀行から提供される情報を、不動産投資信託証券への投資に活用します。</p>
決算日	年1回(12月31日)
収益分配	毎月、原則として利子収益、売買益(評価益を含みます。)等より分配を行うことを基本とし、運用会社と協議の上、受託会社の判断により分配額を決定します。ただし、分配水準を維持するために必要と認められる場合は、分配対象額の範囲をこれに限定しません。
主な投資制限	<p>① 上場している投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>② 上場している投資信託証券以外の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>③ 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④ 原則として信託財産の純資産総額の10%を超える資金借入は行いません。</p> <p>⑤ デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p>
費用等	<p>運用管理費用等：純資産総額に対し、年0.54%程度 ※上記以外に費用が別途かかります。</p> <p>その他費用等：信託財産に関する租税/組入有価証券売買の際に発生する売り手数料/信託財産の監査に要する費用/法律関係の費用およびファンド設立に係る費用/借入金の利息等 ※運用管理費用等には、年次による最低費用等が設定されているものがあります。</p>
購入時手数料	ありません。
受託会社/事務管理会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー
運用会社	アセットマネジメントOne株式会社
為替管理会社/ 資産保管会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー

※ 当ファンドでは、計算期間終了後の財務諸表について独立した監査法人の監査を受けることを定めています。

(2) 包括利益計算書、(3) 償還可能受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書、(4) 投資明細書は、各クラス（円クラス、米ドルクラス、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス）を合算した Mizuho・ジャパン・リート・ファンドの内容を掲載しています。

## (2) 包括利益計算書

12月31日終了年度

(日本円で表示)

	2017年 ¥
<b>収益</b>	
配当収入	6,130,151,143
その他収益	-
設定時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産の純実現利益 ／（損失）	(4,630,573,098)
トレーディング目的で保有する金融資産および負債の純実現利益	12,261,609,054
外国通貨換算にかかる純実現利益／（損失）	(54,150)
設定時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産の評価益／ （評価損）の純変動額	(14,923,331,787)
トレーディング目的で保有する金融資産および負債の評価益／（評価損）の純変動額	(8,715,197,847)
<b>純利益（損失）合計</b>	<u>(9,877,396,685)</u>
<b>費用</b>	
源泉徴収税	927,755,356
投資運用報酬	877,570,023
管理報酬	91,637,771
取引費用	76,542,763
カストディ報酬	69,652,037
支払利息	25,221,733
受託会社報酬	8,898,832
プロフェッショナル報酬	4,267,270
担保管理報酬	2,602,171
名義書換代理人報酬	530,684
その他費用	23,984
弁護士等費用	-
<b>費用合計</b>	<u>2,084,702,624</u>
<b>営業利益（損失）</b>	<u>(11,962,099,309)</u>
<b>金融費用</b>	
償還可能受益証券保有者に対する分配金	<u>(20,907,752,788)</u>
<b>償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動による（減少額）／増加額</b>	<u><u>(32,869,852,097)</u></u>

### (3) 償還可能受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

12月31日終了年度

(日本円で表示)

	2017年 ¥
<b>期首における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額</b>	139,832,836,401
発行された受益証券：	
オーストラリアドルクラス受益証券	12,064,900,000
ブラジルリアルクラス受益証券	76,055,100,000
日本円クラス受益証券	5,384,800,000
米ドルクラス受益証券	14,214,899,999
償還可能受益証券の発行代り金	<u>107,719,699,999</u>
償還された受益証券：	
オーストラリアドルクラス受益証券	(7,288,000,000)
ブラジルリアルクラス受益証券	(36,349,900,000)
日本円クラス受益証券	(6,661,000,000)
米ドルクラス受益証券	(7,917,900,000)
償還可能受益証券の償還額	<u>(58,216,800,000)</u>
<b>受益証券保有者との取引による純増加額</b>	<u>49,502,899,999</u>
<b>償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動による (減少額) / 増加額</b>	<u>(32,869,852,097)</u>
<b>期末における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額</b>	<u><u>156,465,884,303</u></u>



#### (4) 投資明細書

2017年12月31日現在  
(日本円で表示)

受益証券数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	NAV合計に 占める割合 (%)
	設定時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定され た金融資産			
	不動産投資信託			
	日本			
11,895	Activia Properties Inc	6,238,032,959	5,614,440,000	3.59
11,980	Advance Residence Investment Corp	3,522,718,352	3,319,658,000	2.12
26,940	AEON REIT Investment Corp	3,366,249,812	3,192,390,000	2.04
3,936	Comforia Residential REIT Inc	970,599,385	948,182,400	0.61
26,682	Daiwa House REIT Investment Corp	7,515,619,055	7,142,771,400	4.57
8,306	Daiwa Office Investment Corp	4,853,644,012	4,933,764,000	3.15
2,961	Frontier Real Estate Investment Corp	1,447,285,359	1,296,918,000	0.83
84	Fukuoka REIT Corp	14,309,779	14,128,800	0.01
1,226	Global One Real Estate Investment Corp	485,464,320	489,787,000	0.31
34,774	GLP J-Reit	4,480,067,103	4,238,950,600	2.71
4,267	Hankyu Reit Inc	637,879,854	555,990,100	0.35
2,835	Health Care & Medical Investment Corp	282,765,809	304,479,000	0.19
4,633	Hoshino Resorts REIT Inc	2,743,634,608	2,534,251,000	1.62
17,874	Hulic Reit Inc	3,279,627,311	2,931,336,000	1.87
29,853	Ichigo Office REIT Investment	2,234,805,191	2,307,636,900	1.47
8,821	Industrial & Infrastructure Fund Investment Corp	4,571,743,709	4,269,364,000	2.73
56,189	Invincible Investment Corp	2,914,145,981	2,694,262,550	1.72
23,422	Japan Excellent Inc	3,284,945,237	3,070,624,200	1.96
69,932	Japan Hotel REIT Investment Corp	5,543,608,484	5,286,859,200	3.38
4,208	Japan Logistics Fund Inc	987,196,154	874,422,400	0.56
7,545	Japan Prime Realty Investment Corp	3,318,831,834	2,701,110,000	1.73
24,612	Japan Real Estate Investment Corp	14,901,187,259	13,167,420,000	8.42
22,635	Japan Rental Housing Investments Inc	1,883,688,286	1,860,597,000	1.19
35,616	Japan Retail Fund Investment Corp	8,069,436,510	7,358,265,600	4.70
11,262	Kenedix Office Investment Corp	7,130,917,116	7,207,680,000	4.61
6,046	Kenedix Residential Investment Corp	1,786,625,492	1,977,042,000	1.26
976	Kenedix Retail REIT Corp	251,247,285	227,408,000	0.15
29,112	LaSalle Logiport REIT	3,154,251,956	3,356,613,600	2.15
26,605	MCUBS MidCity Investment Corp	1,885,379,539	1,995,375,000	1.28
28,709	Mori Hills REIT Investment Corp	4,286,088,832	3,910,165,800	2.50
10,043	Mori Trust Hotel Reit Inc	1,498,425,872	1,432,131,800	0.91
6,415	Mori Trust Sogo Reit Inc	1,167,588,506	1,005,872,000	0.64
1,866	Mitsubishi Estate Logistics REIT Investment Corp	517,333,491	510,724,200	0.33
4,937	Mitsui Fudosan Logistics Park Inc	1,605,757,180	1,767,446,000	1.13
10,535	Nippon Accommodations Fund Inc	4,961,149,410	4,898,775,000	3.13
21,436	Nippon Building Fund Inc	13,287,817,010	11,811,236,000	7.55
18,386	Nippon Prologis REIT Inc	4,357,753,398	4,381,383,800	2.80
2,842	NIPPON REIT Investment Corp	836,617,656	919,387,000	0.59
44,491	Nomura Real Estate Master Fund Inc	7,523,312,647	6,224,290,900	3.98
58,881	Orix JREIT Inc	10,310,522,596	9,191,324,100	5.87
13,163	Premier Investment Corp	1,795,463,180	1,403,175,800	0.90
11,588	Sekisui House Reit Inc	1,644,640,286	1,524,980,800	0.97
5,942	Tokyu REIT Inc	808,836,203	831,880,000	0.53
28,785	United Urban Investment Corp	5,008,518,080	4,666,048,500	2.98
	日本合計	<b>161,365,732,098</b>	<b>150,350,548,450</b>	<b>96.09</b>
	設定時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定され た金融資産合計	<b>161,365,732,098</b>	<b>150,350,548,450</b>	<b>96.09</b>

	評価益 (損) ¥	NAV合計に 占める割合 (%)
<b>トレーディング目的で保有する金融資産</b>		
先渡外国通貨契約にかかる評価益		
オーストラリアドルクラス	1,085,888,440	0.70
ブラジルリアルクラス	1,460,807,120	0.93
米ドルクラス	192,906,243	0.12
<b>トレーディング目的で保有する金融資産合計</b>	<b>2,739,601,803</b>	<b>1.75</b>
<b>トレーディング目的で保有する金融負債</b>		
先渡外国通貨契約にかかる評価損		
オーストラリアドルクラス	(378,311,550)	(0.24)
ブラジルリアルクラス	(2,330,593,467)	(1.49)
米ドルクラス	(99,503,258)	(0.06)
<b>トレーディング目的で保有する金融負債合計</b>	<b>(2,808,408,275)</b>	<b>(1.79)</b>

# － 運用報告書（全体版） －

## MHAM短期金融資産マザーファンド

### 第18期

決算日：2018年7月2日

(計算期間：2017年7月1日～2018年7月2日)

「MHAM短期金融資産マザーファンド」は、2018年7月2日に第18期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

#### ■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
14期 (2014年6月30日)	10,218	0.069	10,169.92	0.071	0.058	86.1	-	417
15期 (2015年6月30日)	10,221	0.029	10,176.83	0.068	0.011	92.4	-	427
16期 (2016年6月30日)	10,226	0.049	10,180.29	0.034	△0.064	98.1	-	254
17期 (2017年6月30日)	10,222	△0.039	10,175.57	△0.046	△0.069	99.0	-	254
18期 (2018年7月2日)	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	-	200

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注3) 無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです(小数第3位四捨五入)(以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率(以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

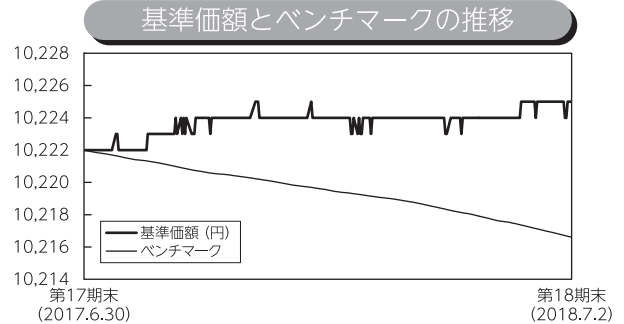
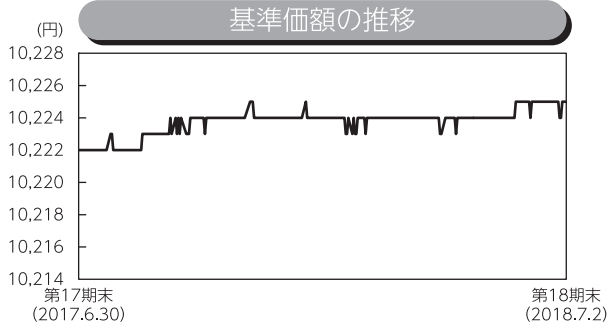
## 当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)2017年6月30日	円	%		%	%	%	%	
	10,222	-	10,175.57	-	△0.069	99.0	-	
第 18 期	7月末	10,222	0.000	10,175.10	△0.005	△0.064	92.3	-
	8月末	10,223	0.010	10,174.69	△0.009	△0.066	99.0	-
	9月末	10,224	0.020	10,174.22	△0.013	△0.063	90.6	-
	10月末	10,224	0.020	10,173.89	△0.017	△0.046	94.7	-
	11月末	10,224	0.020	10,173.48	△0.021	△0.055	92.7	-
	12月末	10,224	0.020	10,173.14	△0.024	△0.062	96.6	-
	2018年1月末	10,224	0.020	10,172.75	△0.028	△0.050	87.0	-
	2月末	10,224	0.020	10,172.42	△0.031	△0.053	97.8	-
	3月末	10,223	0.010	10,171.91	△0.036	△0.068	96.5	-
	4月末	10,224	0.020	10,171.43	△0.041	△0.067	96.5	-
	5月末	10,225	0.029	10,170.84	△0.047	△0.065	96.5	-
6月末	10,225	0.029	10,170.26	△0.052	△0.069	92.3	-	
(期末)2018年7月2日	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	-	

(注) 騰落率は対期首比。

## 当期中の運用経過 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

### 【基準価額等の推移】



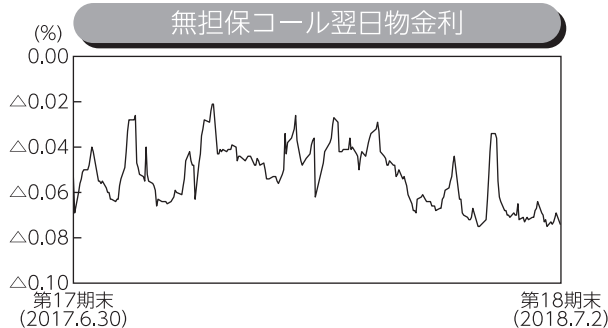
(注) ベンチマーク (無担保コール翌日物累積指数) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 【基準価額の変動要因】

日本銀行の強力な金融緩和政策により、当マザーファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移する中、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

### 【投資環境】

#### ● 短期金融資産市況



無担保コール翌日物金利は当期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金のうち政策金利残高に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用する当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

## 【ポートフォリオ】

当マザーファンドは、わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指すファンドです。前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間1年程度までの公社債を中心に組み入れました。当期間中の債券の組入比率は80%~100%程度の水準で推移させ、期末は92%程度としました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移したことが要因となります。

## 【組入上位5銘柄】

期首			
順位	銘柄名	償還日	比率
1	第8回1号宮城県公募公債（5年）	2017/7/27	15.7%
2	第49回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2018/1/31	7.9%
3	第416回東北電力社債	2018/6/25	7.9%
4	第322回北海道電力社債	2017/12/25	7.9%
5	平成19年度第9回大阪市公募公債	2017/11/20	6.6%

期末			
順位	銘柄名	償還日	比率
1	平成20年度第5回埼玉県公募公債	2018/11/27	10.4%
2	第161回神奈川県公募公債	2019/3/20	10.1%
3	第346回九州電力社債	2018/10/25	9.1%
4	第16回国際協力機構債券	2018/12/26	8.9%
5	平成20年度第3回千葉県公募公債	2018/7/25	8.5%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

## 【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.08%上回りました。当期間中、日本銀行の強力な金融緩和政策により、ベンチマークである無担保コール翌日物金利がマイナスの水準で推移した一方、相対的に利回り水準に魅力のある地方債などに投資したことがプラスに寄与しました。

## 今後の運用方針

### <市況の見通し>

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

### <今後の運用方針>

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

## 1 万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

## 期中の売買及び取引の状況 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

### 公社債

	買付額	売付額
国内	千円	千円
地方債証券	174,151	24,472 (116,900)
特殊債証券	39,761	2,003 ( 50,000)
社債券 (投資法人債券を含む)	51,575	17,040 (119,500)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

## 利害関係人との取引状況等 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

### 当期中の利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 265	百万円 10	% 3.8	百万円 43	百万円 -	% -

(注1) 公社債には現先などによるものを含みません。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

## 組入資産の明細

2018年7月2日現在

## 国内（邦貨建）公社債

## A 種類別開示

区分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	147,740	148,857	74.4	—	—	—	74.4
特殊債券(除く金融債)	17,700	17,724	8.9	—	—	—	8.9
普通社債券(含む投資法人債券)	18,000	18,112	9.1	—	—	—	9.1
合 計	183,440	184,693	92.3	—	—	—	92.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
地方債証券		%	千円	千円	
	第156回 神奈川県公募公債	1.66	6,600	6,623	2018/9/20
	第157回 神奈川県公募公債	1.59	2,200	2,216	2018/12/20
	第161回 神奈川県公募公債	1.57	20,000	20,220	2019/3/20
	平成20年度第3回 京都府公募公債	1.57	4,000	4,028	2018/12/19
	平成25年度第12回 京都府公募公債	0.22	15,000	15,013	2018/12/20
	平成21年度第2回 愛知県公募公債(10年)	1.56	10,000	10,138	2019/5/28
	平成20年度第5回 埼玉県公募公債	1.73	20,700	20,842	2018/11/27
	平成25年度第8回 福岡県公募公債	0.27	6,300	6,298	2018/12/25
	平成20年度第3回 千葉県公募公債	1.78	17,080	17,098	2018/7/25
	平成20年度第8回 千葉県公募公債	1.48	12,000	12,113	2019/2/25
	平成21年度第2回 千葉県公募公債	1.57	10,100	10,238	2019/5/24
	平成21年度第3回 千葉県公募公債	1.64	16,370	16,628	2019/6/25
	第38回 川崎市公募公債(5年)	0.239	7,390	7,397	2018/12/20
	小 計		147,740	148,857	
特殊債券(除く金融債)	第16回 国際協力機構債券	0.3	17,700	17,724	2018/12/26
普通社債券(含む投資法人債券)	第346回 九州電力社債	2.0	18,000	18,112	2018/10/25
	合 計		183,440	184,693	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

\* 株式および新株予約権証券の保有はありません。



## 投資信託財産の構成

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 184,693	% 92.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,390	7.7
投 資 信 託 財 産 総 額	200,083	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	200,083,407円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,930,680
公 社 債 (評価額)	184,693,694
未 収 利 息	352,335
前 払 費 用	106,698
(B) 負 債	38
未 払 利 息	38
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	200,083,369
元 本	195,686,853
次 期 繰 越 損 益 金	4,396,516
(D) 受 益 権 総 口 数	195,686,853口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,225円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.0225円

(注2) 期首元本額 248,661,891円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 52,975,038円

(注3) 元本の内訳

MHAMライフ ナビゲーション 2050 9,801円

MHAMライフ ナビゲーション 2040 2,450,020円

MHAMライフ ナビゲーション 2030 5,586,045円

MHAMライフ ナビゲーション 2020 5,880,048円

MHAMライフ ナビゲーション インカム 2,450,020円

米国ハイイールド債券ファンド 円コース 7,903,715円

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース 16,658,921円

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース 39,661,041円

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース 19,627,804円

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース 921,529円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 円コース 3,534,263円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース 7,087,354円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース 1,769,440円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアルコース 4,971,163円

みずほグローバルリートファンド 円コース 765,287円

みずほグローバルリートファンド 米ドルコース 3,135,827円

みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース 906,868円

みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース 1,100,236円

新興国ハイイールド債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 1,079,264円

新興国ハイイールド債券ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 489,908円

米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 604,316円

米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 14,796,141円

インカムビルダー (毎月決算型) 限定為替ヘッジ 2,247,024円

インカムビルダー (毎月決算型) 為替ヘッジなし 15,171,145円

インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース 16,955,021円

インカムビルダー (年1回決算型) 限定為替ヘッジ 1,383,912円

インカムビルダー (年1回決算型) 為替ヘッジなし 14,381,689円

インカムビルダー (年1回決算型) 世界通貨分散コース 4,159,051円

## 損益の状況 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,498,953円
受 取 利 息	2,506,676
支 払 利 息	△ 7,723
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,427,951
売 買 益	24,640
売 買 損	△2,452,591
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	71,002
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,512,624
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,187,110
(F) 計 (C + D + E)	4,396,516
次 期 繰 越 損 益 金(F)	4,396,516

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。